

新潟医療福祉学会20周年特別講演

司会：大山 峰生（新潟医療福祉大学 作業療法学科 教授）



多職種連携による認知症の地域包括ケア

西澤 正 豊

新潟医療福祉大学・学長、新潟大学・名誉教授

わが国の認知症施策は、高齢者介護研究会による「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて」（2003年）に始まり、厚生労働省によるオレンジプラン（認知症施策推進5か年計画、2012年）から、国家戦略としての新オレンジプラン（2015年）を経て、認知症施策推進大綱（2019年）へと変化している。

これらは厚労省の地域包括ケア研究会を中心として検討されてきた多職種専門職の連携による地域包括ケアシステムの構築と地域医療計画の策定に密接に関連している。地域包括ケアは当初、認知症高齢者を対象として構想されたが、次第に全世代の要支援者を対象として、医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援の5領域に渡る包括的な支援体制を、地域社会が構築するよう求めるようになった。共助・公助よりも当事者による自助・互助が強調され、国の役割は後退していると指摘されている。

さらに、現行の認知症施策推進大綱においては、地域包括ケアという用語がなくなり、新オレンジプランにおける7本の柱には加えられていた「認知症の人や家族の視点の重視」が5本柱に整理された大綱では消えている。また全世代、全対象に対応するという方向性も、大綱では認知症に限定した施策に戻っており、地域包括ケアが目指してきた枠組みとは乖離が見られる。大綱には数値目標が導入されているが、第三者が達成度を評価する客観的な仕組みも必要である。

<略歴>

自治医科大学神経内科助教授
国際医療福祉大学臨床医学研究センター教授
新潟大学脳研究所神経内科学分野教授
新潟大学医歯学総合病院副病院長、新潟大学脳研究所長等を歴任

<専門分野>

脳神経内科学、内科学

<主な研究活動>

小脳変性症を始めとする神経変性疾患の分子病態解明と治療法開発
難治性神経疾患、および認知症に対する地域包括ケアの確立

<主な社会活動>

厚生労働省難病対策委員会委員・援護審査会委員
日本医療研究開発機構難治性疾患実用化研究事業プログラムオフィサー
新潟県難病医療協議会会長・新潟市難病対策地域協議会会長
NPO法人新潟難病医療ネットワーク理事長